

## 公共データの産業利用に関する調査結果 概要

2013年3月19日  
一般社団法人 日本経済団体連合会

### I. 公共データのオープン化を巡る状況

1. 「情報」は、ヒト、カネ、モノに並ぶ、第4の重要な経営資源となっている。とりわけ、国・地方公共団体などの行政機関が保有・公開している公共データは、信頼性の高い基礎データとして、民間での活用ニーズが高い。既に、基盤地図、道路交通情報、特許関連情報、統計調査をはじめとする公共データを、産業界も様々な分野で活用している。
2. 諸外国では、公共データの民間による二次利用を促進し、イノベーションに結び付けている。わが国においても、公共データのオープン化を進め<sup>1</sup>、民間による二次利用促進に向けた制度を早急に整備することにより、新産業・新事業の創出を促し、経済再生、雇用拡大につなげることが重要である<sup>2</sup>。
3. そこで、今般、経団連は、公共データの産業利用に関する調査を実施し、産業界のニーズの高い公共データやその利用目的、利用上の課題をとりまとめた。

### II. 経団連の調査結果のポイント

電子行政推進委員会、情報通信委員会関係企業を中心に、78企業・団体から391件の回答を得た。その結論は、以下の通りである。

- 公共データに対する産業界の利用ニーズ、期待は非常に高い。
- しかし、利用上の障害が多く、十分に活用されていない。
- 利活用推進には、政府オープンデータポリシーの策定等が必要。

具体的な調査結果は、以下の通り。

#### 1. ニーズの高い公共データ

- (1) 種類別では、①地図や地下データ（詳細かつ最新の基盤地図データ・衛星画像データ・地中埋設設備図面・地質調査結果など）、②交通データ（通行規制データ・自動車交通量・電車やバスの乗降者数など）、③防災・保安・安全に関するデータ（ハザードマップ・避難所データなど）のニーズが高い。
- (2) 保有機関別では、地方公共団体、国土交通省が保有すると思われるデータへの利用ニーズが高く、次いで、総務省、独立行政法人、厚生労働省が続く。

<sup>1</sup> 政府IT戦略本部は、2012年7月に「電子行政オープンデータ戦略」を決定した。同戦略では、公共データの活用推進に向けた4つの基本原則として、「政府自ら積極的に公共データを公開すること」「機械判読可能な形式で公開すること」「営利目的、非営利目的を問わず活用を促進すること」「取組可能な公共データから速やかに公開等の具体的な取組に着手し、成果を確実に蓄積していくこと」を盛り込むとともに、公共データ活用のための環境整備に取り組む方針を示した。

<sup>2</sup> 2013年1月经団連提言「情報通信技術の利活用による経済再生を目指して」参照

- (3) 一方、これらのデータを産業界が十分に活用できていない理由としては、データが非公開、データの所在・公開の有無が不明、データ形式が利用しにくい、更新頻度が少ない、データが複数の機関にまたがって提供されていること等が示された。

## 2. 公共データの利用目的

### (1) 消費者や顧客に対する新サービスの創出

#### 【利用例】

- ① 混雑する道路の回避に向け、道路工事や交通事故に関するリアルタイム情報をスマートフォンやカーナビに連動 [図 1]
- ② 不動産取得時や賃貸時の判断材料として、地域ごとに、世帯構成・年収・大気汚染濃度・騒音測定値などが示されるソフトを提供 [図 2]
- ③ 公共インフラの構造図・維持運営データ等を、維持管理サービスやリニューアルの提案に利用 [図 3]
- ④ 避難場所や事故多発地域をスマートフォンで表示・警報
- ⑤ 抗がん剤治療の臨床データや高齢者医療費データに基づき、高齢者向けの保険商品を研究・開発

### (2) 企業経営の意思決定への活用

#### 【利用例】

- ① 町丁目単位の要介護者情報を、サービスが必要な地域の特定や需要に応じたサービス提供に利用 [図 4]
- ② 都市計画や大規模商業施設・マンション等の開発申請・建築申請を鉄道やコンビニ等の事業計画策定に利用

### (3) 企業の業務の効率化

#### 【利用例】

- ① 地質調査結果（ボーリングデータ）を建設工事の際に利用 [図 5]
- ② 建設物の新設の際に、該当地域の規制内容（各種法令・条例等）を確認

## 3. データ提供に関わるニーズ

### (1) データ形式

CSV<sup>3</sup>や Excel など二次利用・加工がしやすいデータ形式

### (2) 提供頻度

最新データが随時参照・利用できる、リアルタイム、またはタイムリーな自動更新

### (3) 管理・提供方法

全ての行政機関（地方公共団体を含む）のデータを極力シンプルな共通ルー

---

<sup>3</sup> CSV : Comma Separated Values の略。データをカンマ(“,”)で区切って並べたファイル形式。汎用性が高く、異なる種類のアプリケーションソフト間のデータ交換に使われることも多い。

ルの下で一元的に管理したデータカタログの整備や、ダウンロードを一元的に行うことができる窓口の設置、公共データの公開ガイドラインの策定と全ての行政機関への適用等

### Ⅲ. オープンデータ推進に向けた重要課題

本調査結果を踏まえ、公共データの利活用推進に向け、以下の重要課題について政府の取組みを求めたい。

#### 1. 公共データの産業利用の推進

##### (1) 既公開データ

産業利用の障害となりうる法制度（国有財産法、地方自治法、統計法等）の洗い出しと見直し

【例】国勢調査の地域別集計結果（町丁目別の世帯数・家族構成・年齢等）は、利用目的が学術目的等に制限されている。

##### (2) 未公開データ

民間のニーズが高い未公開データの早期公開

【例】老朽化した公共施設の管理情報（設計計算書・設計図面・補修履歴等）

##### (3) データの有無・保有機関等が分からない場合

民間の求めに応じ、データの所在を調査・公開

#### 2. 政府オープンデータポリシーの策定

##### (1) 国民生活、経済活動に有用なデータの積極的公開

行政機関の持つデータカタログの整備および政府共通ポータルサイトの設置

##### (2) 電子的な公開の推進

電子化されているデータは、過去に遡って電子的に公開する。

##### (3) 利用手続きの明確化・簡素化

① 行政機関の著作物に関する権利の整理

② データの包括的な利用許諾制度の検討

データ毎・行政機関毎・利用毎の個々の利用許諾手続きを不要とする（クリエイティブ・コモンズ<sup>4</sup>・ライセンス等の検討含む）。

##### (4) 機関横断的な取扱いルール

① データ作成ルールやデータ形式などの検討（可能な限り二次利用できる形式での提供、組織間の情報マッシュアップを可能にする用語・書式の統一化、単位の明確化など）

② 匿名化ガイドラインの策定

<sup>4</sup> クリエイティブ・コモンズ: クリエイティブ・コモンズ・ライセンス (CC ライセンス) を提供している国際的非営利組織とそのプロジェクトの総称。CC ライセンスはインターネット時代のための新しい著作権ルールの普及を目指し、様々な作品の作者が自ら「この条件を守れば私の作品を自由に使って良い」という意思表示をするためのツール。CC ライセンスを利用することで、作者は著作権を保持したまま作品を自由に流通させることができ、受け手はライセンス条件の範囲内で再配布やリミックスなどを行うことができる。

- ③ 公共インフラ、車、住宅、建物・道路等の構造物、空間に関する識別 I D の共通利用
- (5) 地方公共団体のデータ公開推進への協力（政府と整合性のとれた公開方針や提供方法の推進）
- (6) リアルタイムでのデータ提供・更新
- (7) データの継続的提供
  - 公開した公共データは、継続的に公開することを原則化。提供条件（有償・無償、手数料）の変更は、前広にデータ利用者に連絡する。

#### IV. 公共データの一層の産業利用に向けて

本調査結果を踏まえ、公共データの産業界による二次利用を推進すべく、官民がそれぞれの役割を果たすことが必要である。

産業界の役割は、自己責任で公共データを利用し、新産業・新事業の創出につなげていくことである。公共データの積極的公開が進むことにより、行政用語に必ずしも詳しくない一般利用者が必要な情報に辿り着けるような民間サービスの発展も期待できる。

政府においては、経済の活性化に向け、公共データの産業利用に向けた施策を早急に打ち出すことを期待する。

# 参考 公共データの利用イメージ

図 1

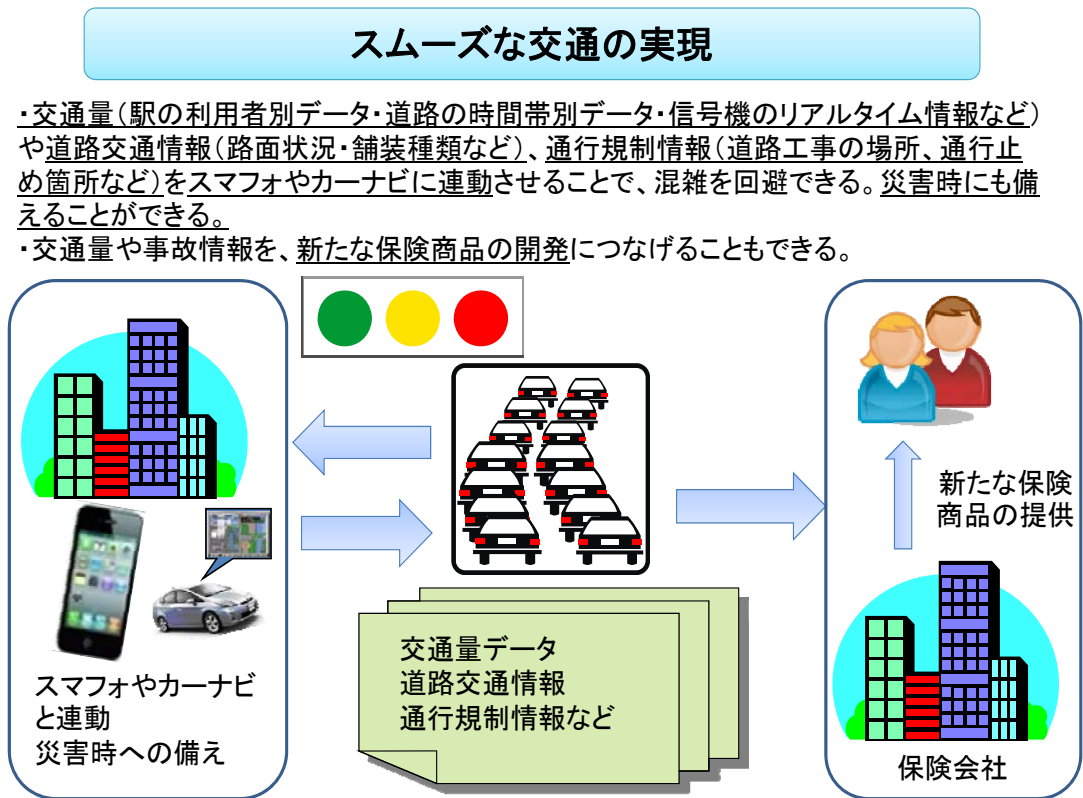


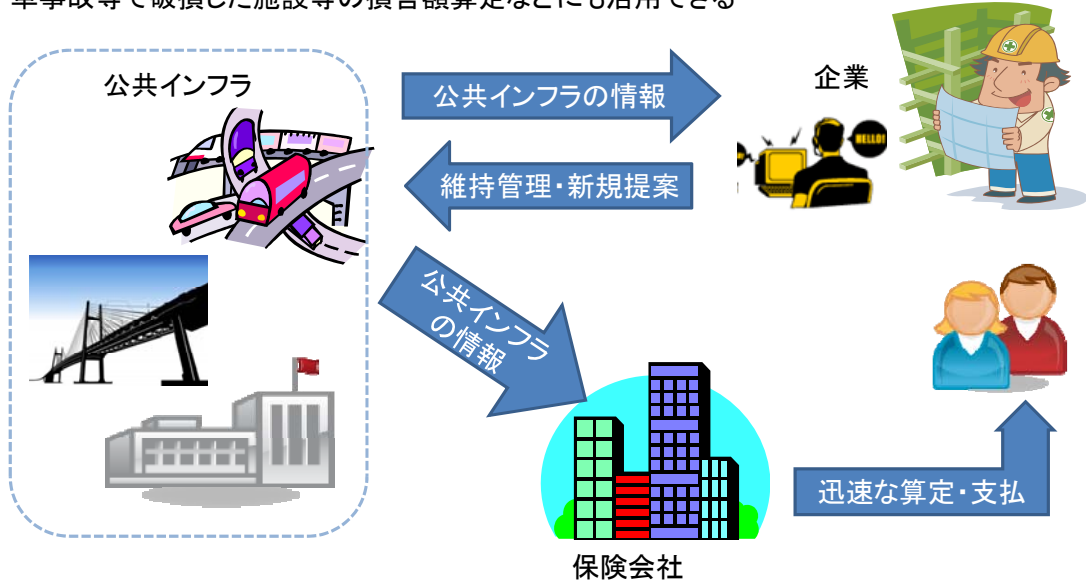
図 2



## 公共インフラの維持管理への活用

図 3

・行政が保有する公共インフラ(道路・橋梁・公共施設など)の仕様や寿命などを示す工学データ、資産・負債などの財務データ、保守保全情報、稼働実績などを、維持管理に利用  
 ・民間による、リニューアル需要の予測・新規提案、事業権獲得時の採算性判断や、自動車事故等で破損した施設等の損害額算定などにも活用できる



## ニーズに合わせた商品・サービスの提供

図 4

人口データや家計調査・国勢調査の地域別(町丁目ごと)の世帯構成別の項目別平均値介護保険被保険者情報(町丁目ごと)を企業が利用することで、高齢者や要介護者の地域分布を把握でき、高齢者の生活の充実に繋がるサービスの提供が可能となる。

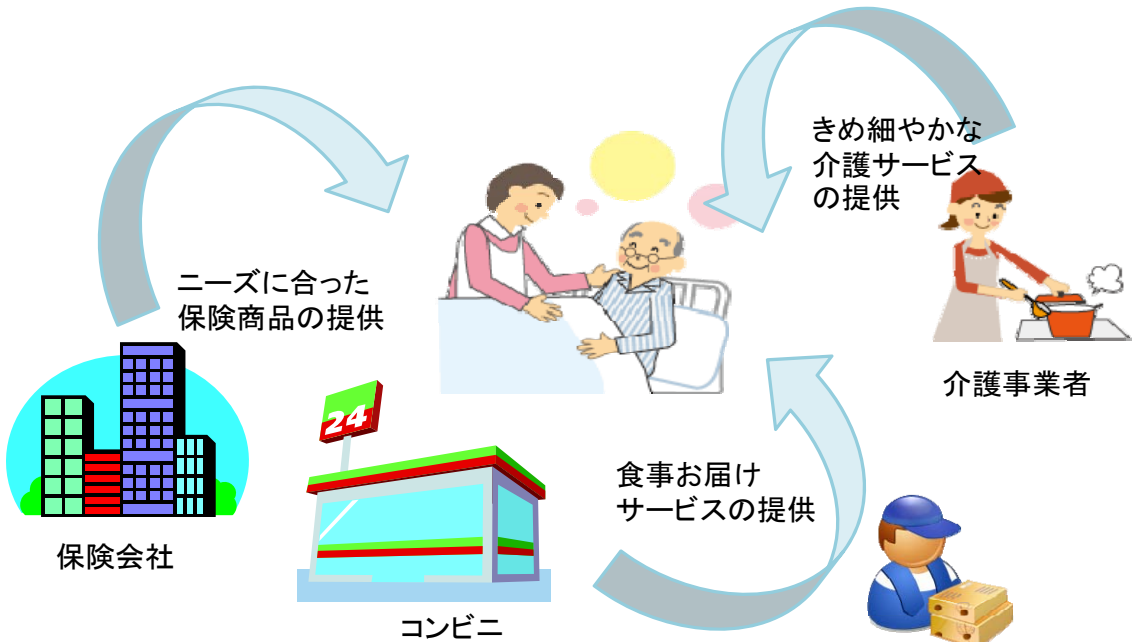


図 5

## 低コストで安全な開発・地下設備管理の実現

公共上下水道の整備状況や土質地質調査結果、ボーリングデータ、井戸じびき、道路埋設台帳、水道・ガス・電力・通信の地下設備データなどを利用することで、無駄なボーリング調査等を回避でき、迅速・低コスト・安全性の高い開発等事業の提案ができる。また、埋設設備等の管理精度の向上にもつながる。



以上